

記入例（個人事業主）

(A4)

1 1 0

免 許 申 請 書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

申請年月日

令和7年 4月 1日

一本線で消す

関東地方整備局長
山 梨 県 知 事 殿

申請者 商号又は名称 甲州不動産株式会社
郵便番号 (400-0031)

主たる事務所の
所 在 地 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

氏 名 山梨 太郎
(法人にあつては、代表者の氏名)
電 話 番 号 (055) 223-1730
ファクシミリ番号 (055) 223-1736

受付番号

受付年月日

申請時の免許証番号

※ ※ 1 9 (1) 3 0 0 0

(有効期間：令和2年 6月 1日 ~ 令和7年 5月 31日)

免許の
種 類

1. 新規
2. 免許換え新規
3. 更新

免許換え後の
免許権者コード

→

※ 免許証番号 国土交通大臣 () 第 号
※ 免許年月日 年 月 日
年 月 日から

フリガナ欄は濁点・半濁点を1文字として記入
商号又は名称欄は濁点・半濁点を含めて1文字として記入

項番 ◎ 商号又は名称

11 フリガナ コウシュウフト・ウサン 法人・個人の別
商号又は 甲 州 不 動 産 2 1. 法人
名 称 2. 個人

フリガナ欄は濁点・半濁点を1文字として記入
商号又は名称欄は濁点・半濁点を含めて1文字として記入
両欄とも姓と名の間は1文字空ける

◎ 代表者又は個人に関する事項

12 役名コード 登録番号 1 9 0 0 8 0 0 0
フリガナ ヤ マ ナ シ タ ロ ウ
氏 名 山 梨 太 郎
生年月日 S 6 0 年 0 4 月 3 0 日

◎ 宅地建物取引業以外に行っている
事業がある場合にはその種類

◎ 所属している不動産業関係業界団体がある場合には
その名称

13 兼業コード 5 0 な し

所属団体コード 0 4 (公社) 山梨県宅地建物取引業協会 (加入：令和2年6月10日)
(加入： 年 月 日)

◎ 資本金 (千円)

億 千万 百万 十万 万 千

所属団体コード
0 4 (公社) 山梨県宅地建物取引業協会
0 5 (公社) 全日本不動産協会

個人の場合、記入不要

個人の場合、添付不要

(第二面)

1	2	0
---	---	---

受付番号

申請時の免許証番号

✖					
---	--	--	--	--	--

項番

◎ 役員に関する事項（法人の場合）

[illegible]

確認欄

[illegible]

確認欄

[illegible]

確認欄

[illegible]

確認欄

[illegible]

確認欄



受付番号

※					
---	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

1	9	(	1	)		3	0	0	0	0
---	---	---	---	---	--	---	---	---	---	---

記入漏れが多いので注意

項番

30

事務所の別	1	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※ 事務所コード			
事務所の名称	主たる事務所						

事務所の名称は「甲州不動産」ではな「主たる事務所」と記入

◎ 事務所に関する事項

31

郵便番号	4	0	0	0	0	3	1					
所在地市区町村コード	1	9	2	0	1	山梨 都道府県 甲府 市郡区						
所在地	丸の内 1 - 6 - 1											
電話番号	0	5	5	-	2	2	3	-	1	7	3	0
従事する者の数	2											

市町村コード

甲府市 19201
 富士吉田市 19202
 都留市 19204
 山梨市 19205
 大月市 19206
 韮崎市 19207
 南アルプス市 19208
 北杜市 19209
 甲斐市 19210
 笛吹市 19211
 上野原市 19212
 甲州市 19213
 中央市 19214
 市川三郷町 19346
 早川町 19364
 身延町 19365
 南部町 19366
 富士川町 19368
 昭和町 19384
 道志村 19422
 西桂町 19423
 忍野村 19424
 山中湖村 19425
 鳴沢村 19429
 富士河口湖町 19430
 小菅村 19442
 丹波山村 19443

確認欄

※

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

登録番号										
フリガナ										
氏名										
生年月日				年			月			日

確認欄

※

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

41

登録番号	1	9	0	0	8	0	0	0	
フリガナ	ヤマナシ タロウ								
氏名	山梨 太郎								
生年月日	S	6	0	年	4	月	3	0	日

取引士の登録番号
最初の00は省略可

確認欄

※

41

登録番号										
フリガナ										
氏名										
生年月日				年			月			日

確認欄

※

41

登録番号										
フリガナ										
氏名										
生年月日				年			月			日

確認欄

※

専任の宅地建物取引士が4人未満の場合は添付不要

(第四面)

1 4 0

受付番号

申請時の免許証番号

※

()

項番

30

事務所の名称

※ 事務所コード

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項 (続き)

41

登録番号

フリガナ

氏 名

生年月日

年

月

日

確認欄
※

41

登録番号

フリガナ

氏 名

生年月日

年

月

日

確認欄
※

41

登録番号

フリガナ

氏 名

生年月日

年

月

日

確認欄
※

41

登録番号

フリガナ

氏 名

生年月日

年

月

日

確認欄
※

41

登録番号

フリガナ

氏 名

生年月日

年

月

日

確認欄
※

(第五面)

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない。)

申請した後、各建設事務所で書類の内容を確認し、受付が可能な場合にのみ貼り付け
(貼付せずに持参ください)

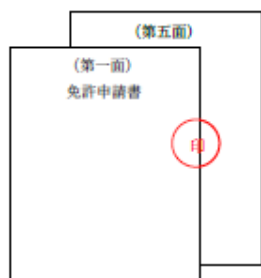
山梨県知事免許の場合には、

山梨県収入証紙 33,000円

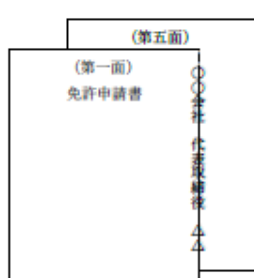
(電子申請は金額が異なります)

※貼付後、(第一面)と(第五面)に
割印又は割書き(手書き)をお願いします。

【割印の例】



【割書きの例】



※電子申請の場合は、別様式にて送付が必要です※

審査者から受付完了の通知を受けた後、収入証紙送付票に添付して建築住宅課へ簡易書留にてご郵送お願いいたします。

詳細はこちら：https://www.pref.yamanashi.jp/kenchikujutaku/takkengyou/denshi_shinsei.html

添 付 書 類 （1）

（第一面）

宅 地 建 物 取 引 業 経 歴 書

1. 事業の沿革

有効期限が6月1日の場合、免許日は6月1日ではなく5月31日（前日）

最初の免許	組 織 変 更					
R2年5月31日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
山梨県知事免許						

2. 事業の実績

最初の更新の場合は、当初免許の翌日から実績を記入する

イ. 代理又は媒介の実績

（「売買・交換」の欄の上段には売買の実績を、下段には交換の実績を記入してください。）

期 間		R2年 6月 1日から R3年 2月 28日まで の1年間		R3年 3月 1日から R4年 2月 28日まで の1年間		R4年 3月 1日から R5年 2月 28日まで の1年間		R5年 3月 1日から R6年 2月 28日まで の1年間		R6年 3月 1日から R7年 2月 28日まで の1年間	
内 容	種 類	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借
	宅 地	1 5,000 453	2 15,000 1,101					1 3,800 371		1 2,000 216	
建 物	件 数		2		3		2		1		1
	価 額 (千円)										
	手数料 (千円)		110		190		100		35		40
宅 地 及 び 建 物	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料 (千円)										
合 計	件 数	1 0	2	2 0	3	0 0	2	1 0	1	1 0	1
	価 額 (千円)	5,000		15,000		0		3,800		2,000	
	手数料 (千円)	453 0	110	1,101 0	190	0 0	100	371 0	35	216 0	40

上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入
実績がない場合は、合計欄のみ0をすべて記入
価格、手数料は千円未満切り捨てで記入

ロ. 売買・交換の実績

種 類			期 間		R2年 6月 1日 から R3年 2月 28日 までの1年間	R3年 3月 1日 から R4年 2月 28日 までの1年間	R4年 3月 1日 から R5年 2月 28日 までの1年間	R5年 3月 1日 から R6年 2月 28日 までの1年間	R6年 3月 1日 から R7年 2月 28日 までの1年間
売 却	宅 地	件 数							
		価額(千円)							
	建 物	件 数							
		価額(千円)							
	宅地及 び建物	件 数					1		
		価額(千円)					12,000		
	合 計	件 数		0	0	0	1		0
		価額(千円)		0	0	0	12,000		0
購 入	宅 地	件 数							1
		価額(千円)							4,000
	建 物	件 数							
		価額(千円)							
	宅地及 び建物	件 数			1				1
		価額(千円)			10,000				7,000
	合 計	件 数		0	1	0	0		2
		価額(千円)		0	10,000	0	0		11,000
交 換	宅 地	件 数							
		価額(千円)							
	建 物	件 数							
		価額(千円)							
	宅地及 び建物	件 数							
		価額(千円)							
	合 計	件 数		0	0	0	0		0
		価額(千円)		0	0	0	0		0

実績がない場合は、合計欄のみ0を記入

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添 付 書 類 (2)

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

令和7年

4月

1日

申請年月日

商号又は名称 甲州不動産
氏 名 山梨 太郎

法定代理人
商号又は名称
氏 名

~~関東地方整備局長~~
山 梨 県 知 事 殿

一本線で消す

代表者及び専任の取引士が別である場合は、代表者は添付書類（３）を使用し、
専任の取引士は添付書類（８）を使用
兼任の場合は、添付書類（３）のみ提出する

(A4)

添 付 書 類 (3)

略 歴 書

(フリガナ) 氏 名	ヤマシ タロウ 山梨 太郎		
職 名	代表者、専任の取引士	登録番号	19-8000
		宅建士の登録があれば記入	
概ね学卒後から現在までの職歴を全て記入	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 H 20 年 4 月 1 日 至 R 2 年 3 月 31 日	山梨甲府不動産株式会社 勤務	
	自 R 2 年 4 月 1 日 至 R 2 年 5 月 30 日	無職	
	自 R 2 年 5 月 31 日 至 年 月 日	甲州不動産 代表者・専任の取引士	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
職 歴	職務の内容欄 【入社】現在、勤務している業者 【勤務】過去、勤務していた業者 【就任】現在、就いている役職 【役職名のみ】過去、就いていた役職		

職務内容から重複時期の有無を確認するため、期間を空けずに記入
事業準備期間は無職と記入

上記のとおり相違ありません。

令和7年 4月 1日



記入年月日
(申請日と異なっても可)

氏 名 山梨 太郎

添付書類(4)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

申請年月日

令和7年 4月 1日

一本線で消す

~~関東地方整備局長~~
山梨県知事 殿

商号又は名称 甲州不動産

氏 名 山梨 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)

記

事務所の名称は「甲州不動産」では「主たる事務所」と記入

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
主たる事務所	山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号	1名	2名
		名	名
		名	名
		名	名

添 付 書 類 (5)

資産の状況を示す書面

土地、建物、備品、権利は
申請者が時価で見積もる

免許申請日から前3ヶ月以内（なるべく直前）

令和7年 3月 31日現在

資 産	価 格 (円)	摘 要
資 産		
現金預金	5,800,000円	
有価証券		
未収入金		
土 地	32,000,000円	100坪（甲府市）
建 物	70,000,000円	56㎡（甲府市）、他3件
備 品		
権 利	70,000円	電話加入権
そ の 他		
計	107,870,000円	
負 債		
借 入 金	22,000,000円	銀行借入
未 払 金		
預 り 金		
前 受 金		
そ の 他		
計	22,000,000円	

物件が複数ある場合には主要な物件を記入し、他〇件とする

備 考

- 1 この書面は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

個人の場合、添付不要

添 付 書 類 (6)

(A4)

1 5 0

(第一面)

相 談 役 及 び 顧 問 (法 人 の 場 合)

受付番号

※									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

	(		)						
--	---	--	---	--	--	--	--	--	--

項番

51

役名コード						就任年月日				年		月		日
フリガナ														
氏 名														
生年月日						年		月		日				
住所市区町村コード										都道府県		市郡区		区町村
住 所														

確認欄

※

51

役名コード						就任年月日				年		月		日
フリガナ														
氏 名														
生年月日						年		月		日				
住所市区町村コード										都道府県		市郡区		区町村
住 所														

確認欄

※

51

役名コード						就任年月日				年		月		日
フリガナ														
氏 名														
生年月日						年		月		日				
住所市区町村コード										都道府県		市郡区		区町村
住 所														

確認欄

※

51

役名コード						就任年月日				年		月		日
フリガナ														
氏 名														
生年月日						年		月		日				
住所市区町村コード										都道府県		市郡区		区町村
住 所														

確認欄

※

個人の場合、添付不要

(第二面)

1 6 0

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号

※

申請時の免許証番号

()

項番

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生年月日			年		月		日								
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割 合		%										
市区町村コード					都道府県					市郡区			区町村		
住所又は所在地															

確認欄

※

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生年月日			年		月		日								
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割 合		%										
市区町村コード					都道府県					市郡区			区町村		
住所又は所在地															

確認欄

※

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生年月日			年		月		日								
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割 合		%										
市区町村コード					都道府県					市郡区			区町村		
住所又は所在地															

確認欄

※

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生年月日			年		月		日								
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割 合		%										
市区町村コード					都道府県					市郡区			区町村		
住所又は所在地															

確認欄

※

添 付 書 類 (7)

事務所名は「甲州不動産」ではなく
「主たる事務所」と記入

事務所を使用する権原に関する書面

個人所有である場合には、氏名のみで可

土地建物登記簿謄本、賃貸借
契約書、使用賃貸借契約書に
記載されている用途を記入

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名) 主たる事務所 (所在地) 山梨県甲府市 丸の内一丁目6番1号	山梨 平吉	山梨 平吉	R2. 5. 1	R2. 5. 1 ～ R7. 5. 1 (更新可)	賃貸借	事務所
(事務所名) (所在地)	所有者欄が法人所有である場合には、 法人名、役職名、氏名を必ず記入 (例) 〇〇不動産株式会社 代表取締役 〇〇××					
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)	【更新後の免許有効期間中に事務所の賃貸借契約期間が切れる場合】 事務所の賃貸借契約書に自動更新と記載がある場合には「自動更新」 更新することができると記載がある場合は「更新可」を記入 ※個人、法人所有を問わない					
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和7年 4月 1日 ← 申請年月日

商号又は名称 甲州不動産

氏 名 山梨 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)

備 考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用賃貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用賃貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

※代表者以外の者が選任の取引士の場合に作成※

(A4)

添付書類(8)

略歴書(専任の宅地建物取引士等)

「専任の宅地建物取引士」を
「専任の取引士」と記入して
も可

住所	山梨県甲府市丸の内1-6-1			
	電話番号(090) 1234-5678			
(フリガナ) 氏名	ヤマシ ジロウ 山梨 二郎	生年月日	S 63年 5月 31日	
職名	専任の取引士	登録番号	19-9000	
職歴	概ね学卒後から現在までの 職歴を全て記入		従事した職務の内容	
	自 H 20 年 4 月 1 日 至 H 30 年 8 月 31 日		山梨甲府不動産株式会社 勤務	
	自 H 30 年 9 月 1 日 至 R 2 年 4 月 30 日	無職		
	自 R 2 年 5 月 1 日 至 年 月 日		甲州不動産 専任の取引士 就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日		現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日	職務の内容欄 【入社】現在、勤務している業者 【勤務】過去、勤務していた業者 【就任】現在、就いている役職 【役職名のみ】過去、就いていた役職		
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
自 年 月 日 至 年 月 日				

概ね学卒後から現在までの
職歴を全て記入

職務内容から重複時期の有無を確認するため、期間を空けずに記入
事業準備期間は無職と記入

職務の内容欄

【入社】現在、勤務している業者

【勤務】過去、勤務していた業者

【就任】現在、就いている役職

【役職名のみ】過去、就いていた役職

上記のとおり相違ありません。

令和7年 4月 1日

記入年月日
(申請日と異なっても可)

氏名 山梨 二郎

備考

法第31条の3第2項により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

添 付 書 類 (9)

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
(フ リ ガ ナ) 氏 名	住 所	電 話 番 号
ヤマナシ タロウ 山梨 太郎	山梨県甲府市丸の内1-6-1	090-1234-5678
政令第二条の二で定める使用人		
(フ リ ガ ナ) 氏 名	住 所	電 話 番 号

上記のとおり相違ありません。

令和7年 4月 1日

氏 名 山梨 太郎

備 考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること

添付書類 (10)

(A 4)

1	7	0
---	---	---

事務所の名称は「甲州不動産」ではなく「主たる事務所」と記入

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号

申請時の免許証番号

✖					
---	--	--	--	--	--

$$\begin{array}{|c|c|} \hline 1 & 9 \\ \hline \end{array} \quad (\quad 1 \quad) \quad \begin{array}{|c|c|c|c|c|} \hline & & 3 & 0 & 0 & 0 \\ \hline \end{array}$$

確認欄

事務所コード

事務所の名称

主たる事務所

従事する者

2 名

うち専任の宅地建物取引士

1 名

項番

61

業 務 に 従 事 す る 者

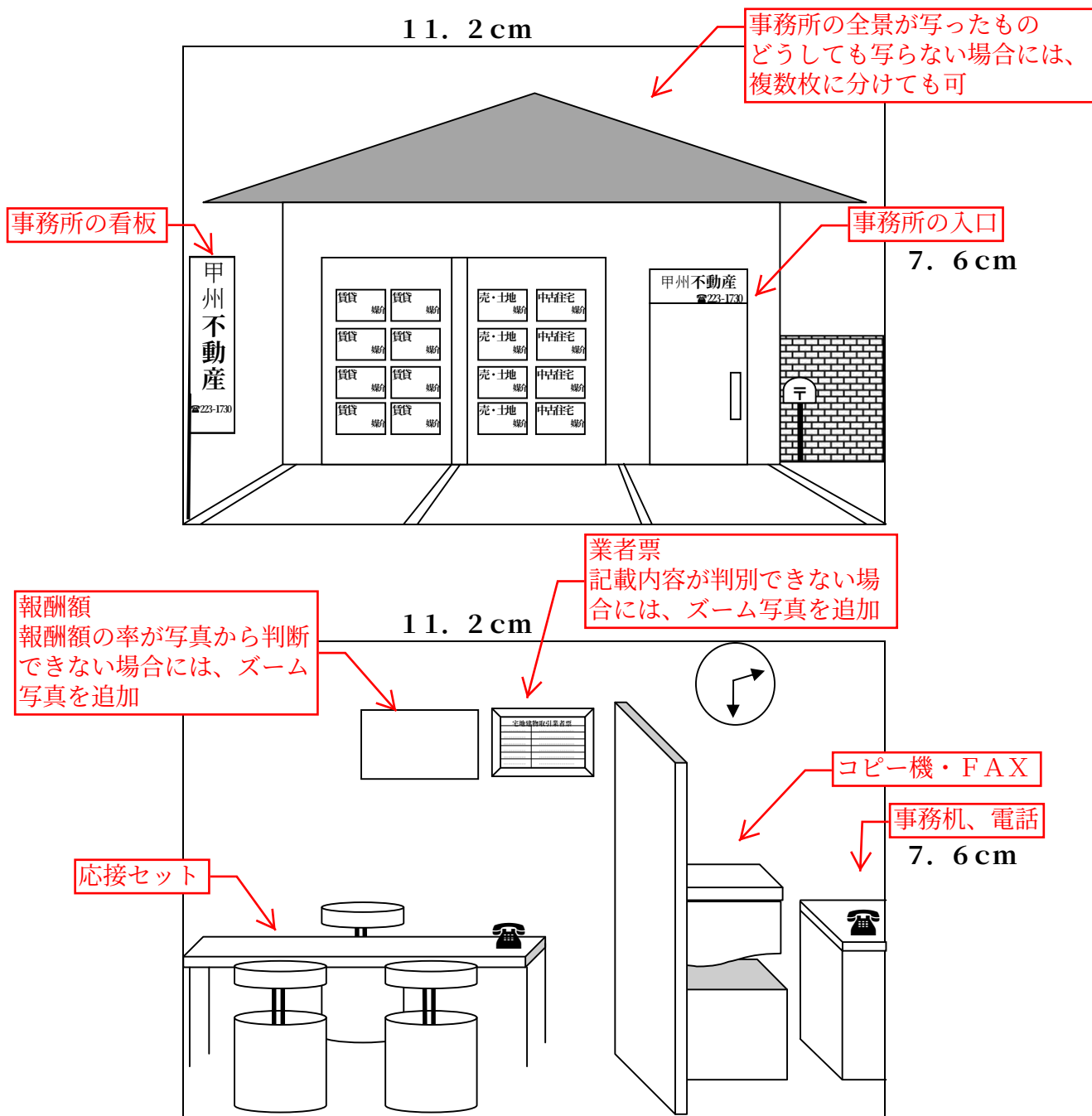
専取は専任の取引士の略

[illegible]

事務所の名称は「甲州不動産」でなく「主たる事務所」と記入

事務所の写真

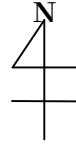
事務所の名称 主たる事務所



- (注) 1. 【事務所外観】 事務所の入口・看板を含め建物全景が確認できる必要枚数を貼付
2. 【ビル等の内部にある事務所】 1. に追加して建物入口が確認できる写真を貼付
3. 【事務所内部】 応接セット、電話、事務機（事務スペース）等が確認できる必要枚数を貼付
4. 【更新又は変更の場合】 業者票・報酬額の状況が確認できるもの
5. 申請前6ヶ月以内に撮影したもので必ずカラー写真
（デジタルカメラで撮影した写真でも鮮明であれば可・ポラロイド写真は不可）
6. この用紙は必要枚数に応じてコピーしてください
7. 副本はカラーコピーでも構いません

事務所の案内図

方角を記入



「主たる事務所」を記入

- (注)
1. 最寄りの駅、道路、目標物等を記入して主たる事務所の位置を明示してください。
 2. 従たる事務所がある場合は、この用紙をコピーして、その事務所の位置を明示してください。